

# 反改憲運動

## 通信 第2期

1部 200円

2006. 7. 19 No. 05

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階  
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118  
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000 円 (2006. 5~2007. 4)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 「どなたかは存じませんが、何のご縁で？」 ——〈米軍再編〉計画の中の日米関係

「革新王国」と言われた時代の北海道で生まれ育った私は、中学生のころまでは、大してわけもわからずに(だったのだろう)「民族独立行動隊」「原爆許すまじ」などの歌をよく歌っていた。高校生の時に60年安保を迎え、そのころ、「反米民族主義」路線か、「自立した日本独占資本打倒」路線かの論争があることを知った。前者が共産党、後者がそれへの批判勢力として登場した新左翼によって主張されていた。自覚的に無党派であることを選んだとはいえ、そのころから新左翼文化の中で育つことになる私は、民族主義的に偏向していると思うようになった「代々木」の歌とわかれた。

それから40年以上の歳月が流れた。思想的な立場はほとんど変わらなかった。オールド左翼の論理は、日頃「国際主義」の重要性を訴えながらも、究極の地点では排外主義的な民族主義に転化しがちだと捉えている私は、古典的なスローガンで言えば「ヤンキー・ゴー・ホーム」と叫ぶ運動文化からは遠い地点に居続けた。

そんな私が、2006年5月1日に日米両国政府が発表した「在日米軍再編最終報告」のふたつの文書「共同発表」と「再編実施のための日米のロードマップ」を読む。そして、頭を抱える。そこにあるのは、「国家としての主権意識」をまったく欠いた日本国の姿である。「米側よりは、小泉総理をはじめとして、日本以上の友人はいない、これほどまでに日米関係は重要であるとの発言があった」とは、「日米安全保障協議委員会(2+2)の概要」冒頭の言葉だ。そうでもあろう、日本は、在日米軍再編・移転のための費用を負担し、地上を知り尽くした米軍が精緻な計算に基づいて自在にはじき出した「日本領土」内基地再編計画のことごとくを受け入れ、沖縄からグアムへの海兵機動展開部隊の移転は、普天間飛行場代替

施設の完成を具体化させ、グアムでの施設とインフラ整備に日本が資金的貢献をすることが不可欠の条件だとするパッケージ案を認め、ミサイル防衛計画にも嬉々として参加するというのだから。米国側は正直にも、「これほどまでに」と表現したくもなろうというものだ。

惚けた妻が、下(しも)の世話をする夫を見つめながら、「どなたかは存じませんが、何のご縁で？」と感謝する描写が、耕治人だったかの小説にあった。そこには、愛情があろう。だが、日米間の「尽くし・尽くされる」関係には、何があるというのだろうか？ 19世紀末以来の、国家としての独り善がりな選民思想がそれなりに力を発揮して、世界にただひとつの超大国として残った米国は、その傲慢な振る舞いの挙げ句、世界における自己の位置を見失うまでに「惚けて」いる。経済的には自立した帝国主義国である日本国は、ほぼ一世紀を跨いで「黒船」と「敗戦・占領」という、近代日本の大転換期を画する「負の記憶」を基軸に米国と付き合うコンプレックスのゆえか、その「惚けた」国に対する政治的・軍事的従属を深めるばかりである。私の内部に、ふつつつと、「屈辱感」が沸き起こる。民族としての？ 国家の成員としての？

否、そうではないだろう。あえて言うなら、「人間としての」と表現すると、私の感情に近いだろう。「民族の自由を守れ」「血潮もて叩きだせ、民族の敵、国を売る犬どもを！」「同胞(はらから)の絶え間なき労働に築きあぐ富と幸」——このような歌謡的感性に依拠しない論理をもって、自国の軍隊の存在そのものをも否定する射程を有する「在日米軍再編」批判の思想と運動の展開を志したいものだ。

(太田昌国／編集者、民族問題研究)

第9条を巡り米国製憲法だのと揶揄されるが、第25条生存権はどのように盛り込まれたのか。敗戦直後の内閣法制局参事官として起草作業に携わった佐藤功氏によれば、帝国憲法改正小委員会で社会党の委員が、フランスやソ連を参考にした先進的な憲法案を手に、社会的経済的諸権利を盛り込むよう粘り強く主張し、25条が生まれたという(『朝日新聞』95年9月30日付)。▶GHQの承認が必要だったとはいえ、新憲法起草に奮闘する者た

# 憲法

ちと間近にいた佐藤氏。彼はだからこそ日本国憲法の本質を語り、有事立法や奇襲対処の研究自体に違憲性があると指摘していた。著書『日本国憲法概説』は司法試験受験の必読書だったそう。その佐藤氏が先月亡くなった。▶北朝鮮のミサイル発射を受け関西経済同友会は、「安全保障体制強化のため、憲法改正を含めた具体的議論を展開する」とコメントした。今や、佐藤氏の「常識」は新鮮に聞こえるものとなってしまった。(なすび)

# 小泉は靖国に行くな！ 国家による「慰霊・追悼」反対！ 8.15集会 (全水道会館 [JR水道橋駅 2分] / 13:15~) とデモへ！

6月23日最高裁は、小泉首相の靖国神社参拝に対し、遺族らが国と首相などに損害賠償を求めておこした裁判の上告を棄却し、二審の原告敗訴が確定した。これは2001年8月13日の小泉の参拝に対して大阪でおこされた訴訟だが、各地で起こされた同種の裁判の初の最高裁の判断だった。上告審では弁論も開かれず、憲法判断も示されないままだった。そして最高裁は、その後、千葉・四国の靖国訴訟に対しても、上告を退けた。

よく指摘されているように、原告が「宗教的人格権」（これ自体はもちろん、尊重されなければならない権利である）の侵害によってひきおこされた精神的苦痛にたいする損害賠償などという形で訴訟を起こさざるを得ないのは、現在の訴訟形態で、国の行為についての司法判断を求めるには、ほかに方法がないからである。政教分離原則に照らして違憲か合憲かという判断が問われていたのに、それは回避された。このことの不当性は、繰り返し主張されなければならないだろう。それはまさに、年一回の靖国参拝を果たし続け、任期最後の今年は、当初の「公約」どおりの8月15日参拝もとりざたされている小泉にたいして、暗黙の了解を与えたに等しい行為だ。

同時にわれわれは、主に外交的な理由から首相の靖国参拝に否定的な議員たちがすすめている無宗教の「国立追悼施

設」の動き、あるいは小泉自身が指示して急浮上した「千鳥ヶ淵戦没者墓苑」の拡充に向けた議論、さらには靖国からA級戦犯を分祀し、かつ「非宗教的性格」を持たせるべきだというような、靖国以外の方法で、国家による「慰霊・追悼」のための施設づくりの動きが進んでいることに注目せざるを得ない。

遊就館の展示に現れているような、「大東亜戦争＝解放戦争」という歴史認識に立ち、天皇のために命を捧げた「英霊」を顕彰する靖国が批判されなければならないことは明らかである。しかし、かつての戦争は間違っていたかもしれないが、平和のための「犠牲」は慰霊＝追悼されなければならないとする思想は、結局は国のために命を捧げることを肯定する立場しか引き出さない（そして、戦後の「国際貢献」のための死者は、「不義」の戦争による死者でさえないであろう）。

私たちは、今年も、天皇出席の下で東京・九段で行われる「全国戦没者追悼式」に反対し、首相・閣僚らの靖国参拝に反対する集会を準備している。日本ナショナリズムへの原則的な批判的言論を発し続けている太田昌国さん、沖縄で靖国訴訟を担っている西尾市郎さんのおふたりを講師として招き、水道橋の全水道会館で集会（13:15 開場）を持ち、そのあとデモに出発する予定だ。当日の行動を、ぜひ共に！

（北野誉／8.15集会実行委員会）

## 「反改憲」連続講座報告▶第2回は7月30日(日)です！

6月25日、私たちは「反改憲」連続講座の第1回を持った。

まず、齊藤笑美子が「フランスでは今、何がおきているのか——EU憲法条約がフランスの国民投票で否決されたことを考える」のテーマで報告。彼女は、EU憲法条約については、「ヨーロッパ」の名の下に思考停止を強いられ、フランスがそこに入るのは当然という、つくりだされていたムードを突破して、「反憲法条約＝反ヨーロッパ＝極右」のレッテル張りの大キャンペーンにも抗して、否決の結果が、何故うまれたのか、という点を分析。フランスに留学していた彼女の話は、かなり具体的なものであった。

下からの「公共の討議」がキチンと運動的にうみだされ、「新自由主義的改革」の内容への批判が歴史的文脈をふまえて展開され、テクノクラシー、エリート主義（反民主主義）の支配に対抗する国民主権（民主主義）の復興という精神が生まれた。

このフランスの勝利は、日本の反改憲運動をつくりだしていくにあたって、教訓化されるべきではあるが、「ヨーロッパ憲法」が広く読まれ、人々が内容を具体的に検討し合うというようなフランスの事態は、日本の現状では、あまり望めない。そこには、運動の主体の力量に「大きな相違」が存在していることを忘れてはならないと彼女は、話を結んだ。

もう一人の報告者は「日本消費者連盟」の富山洋子。「私と平和憲法——国家に絡めとられない生き方をめざして」

のタイトル。戦中の1933年に生まれた彼女が「天皇の赤子」への違和感を抱いて生きた子供時代から、立憲主義に基づく平和憲法は、私の生得的「生」と軌を一にしたものであるという意味で希望として受け止めたという戦後のスタート、その平和憲法を傷だらけにして進められた、その後の日本の派兵国家化に抗する反戦運動を生き続けた体験、彼女の一代記のレポートである。「個の自立＝平和的生存権」の思想を生ききろうという「非暴力＝市民的不服従」を自分の行動原理とする彼女の熱く力強いナマの体験談に支えられた報告であった。

少人数の集まりであったが、二人の報告者をかこんでの討論もはずんだ。

ニュース（通信）編集と発送という、いそがしい作業にとじこもってしまうことなく、ニュース以外に、外に発信する動きもつくりだし、できるだけ内容のある討論もつくりだしていきたい。

そうした位置づけの連続講座の第一回目としては、マズマズの集まりであったと思う。

第2回は、7月30日(日)午後1時～5時、場所は前回と同様、ピープルズ・プラン研究所（地下鉄東西線早稲田駅徒歩3分、電話・Fax: 03-5273-8362）で、報告者は、この日も参加していた山口響（憲法改正国民投票法批判）と高見圭司（私と戦後憲法——運動史のなかから）である。気軽に参加してください。（天野恵一／事務局）



## 報告●「不戦の会」改憲手続法講演会(6月24日)

平和を希求する旧軍兵士たちが結成した「不戦の会」主催により、渋谷勤労福祉会館で講演会が開かれた。講師は浦田一郎氏(一橋大学教授・憲法学)、演題は「みんなで考えよう改憲手続法」であり、5月26日に明らかになった自公両党及び民主党の憲法改正国民投票法案(=改憲手続法)の問題点が説明された。

与党案と野党案は共通点の方が多く、完全に同じ条文もある。一見奇妙だが、これは国会法制局の同じスタッフが与野党案両方の文面を作成しているからである。マスコミは両案の相違点ばかりを取り上げるが、改憲派間での違いなのであり共通点の方こそ警戒すべきである。法案は第一段階としての国会の発議の手続と、第二段階としての国民投票の手続の二つから成る。仮に法案が成立した場合、後者の国民投票法は公布から二年経過してから施行されるのに対し、前者は現行の国会法の改正であるため、成立後次の国会から効力を持つ。よって前者の枠内で新設され、改憲原案及び改憲手続を審査・提案する常設機関たる憲法審査会の活動、すなわち改憲のための議論及び調整はすぐにスタートしてしまうことになる。

国民投票法案においては改正案の解説・広報を行う憲法改正案広報協議会の設置が予定されている。改憲賛成派及び反対派に配分される協議会委員の数やテレビ放送及び新聞広告

の時間・寸法は、会派の所属議員数によって割り当てられる。協議会が活動している時点で既に国会の発議は成されていることになるので、議員数の3分の2は改憲派のはずである。よって、その広報活動は改憲派に有利になる恐れが高い。

9条のような憲法の基本原理を変更してしまう憲法制定と、基本原理を維持しながら憲法を修正する憲法改正は異なる概念である。自民党は新憲法の制定を目指しており、通常そのためには現行憲法を破棄する選択をとることになる(=石原慎太郎)。しかし与野党案は、本来なら憲法改正しか予定していないはずの現行憲法96条の手続によって、新憲法制定を狙っている。これは矛盾である。しかしそこにこそ改憲派の迷いがあるのである。現下の政治状況では憲法破棄という選択は国民の支持を得られないだろう。そこで現行憲法の手続を政治的に利用することで、基本原理の変更をオブラートに包もうとしているのである。まるで明治憲法76条を利用した現行憲法の制定過程のようである。法案が個別投票方式を謳いながらも一括投票方式を完全には排除していないのも、どちらにするのが9条改憲に有利に働くか読みかねているからである。改憲阻止運動はこの迷いを突くべきだろう。

80歳以上であろう旧兵士たちが、60歳の教授に「若いですわね」と言いながら質問する様は壮観であった。

(伊藤貴志/学生)

## 報告●シンポジウム 改めて共謀罪を問う ——廃案に向けて活発な論議(6月30日)

6月30日、東京・飯田橋の「東京しごとセンター」で「シンポジウム 改めて共謀罪を問う」が開催され、90人が参加した。共謀罪法案反対NGO・NPO共同アピール、共謀罪の新設に反対する市民と表現者の集い実行委、共謀罪に反対するネットワークが共催したこの集会は、さきの第164国会での強行成立を阻止した国会内外での運動の成果をふまえ、総括の視点を共有し、論議を深め、秋の臨時国会で今度こそ廃案を実現する態勢を作り上げるために準備されたものである。

いったんは民主党案を「丸のみ」するかに見えた与党は、国会会期末の6月16日に改めて「修正案」を提出した。この修正案は「共謀罪」対象犯罪から28を除外し、「目配せ」だけでは「共謀」にあたらなことを明確にし、「懲役・禁固5年以下」の犯罪については「当分の間、特に慎重に適用されなければならない」と付則に明記するなど、一定の「修正」もふくまれているが、犯罪の行為そのものが行われない場合でも罰するという根本性格には変更がない。

足立昌勝さん(関東学院大教員)が基調提起を行って「改憲・戦争国家体制のためには反対勢力へのにらみをきかす共謀罪が不可欠となっている。6月を上回る闘いで10月の臨時国会に向けた陣容を整えよう」と訴えた。シンポジウムの

中では寺中誠さん(アムネスティ・インターナショナル日本)がコーディネーターをつとめ、海渡雄一さん(弁護士)、旗手明さん(自由人権協会)、小倉利丸さん(富山大教員)、櫛渕万里さん(ピースボート)がそれぞれの立場から発言した。

討論の軸となったのは、海渡さんと小倉さんの間での論争だった。海渡さんの主張は「共謀罪なしでも国連条約を批准することは可能」「わが国の刑法体系には、数々の組織犯罪対策立法があり、それに対して弁護士会や市民団体が反対した経過があるが、いま新たに共謀罪の新設を阻止するためには、これらの立法で『もう十分』と語ることは許される主張であろう」というものだった。これに対して小倉さんは、「そもそも越境組織犯罪条約を批准する必要はない。民主党修正案のように越境組織犯罪に限って共謀罪を導入するという考え方は、在日の人びと、移住労働者などを専ら監視・捜査・処罰の対象とするものになる。原則的にそれに反対し、廃案を求めてきたことによって現在の局面が作りだされた」と主張した。

海渡さんの立場は「民主党の対案がなければ、共謀罪法案の成立を阻止することはできなかった」とするものである。ここでの論議を「廃案」で一致しながら、どう発展させていくかが重要だろう。(国富建治/「反改憲」運動通信事務局)

## 新辺野古実が発足◆ヘリ基地反対協などが東京で訴え

一昨年6月の結成以来、名護・辺野古沖の米軍基地建設阻止行動に連帯して2年以上にわたって防衛庁前抗議を続けてきた辺野古実行委員会は今年6月で解散し、新辺野古実行委員会を発足させた。

去る7月1日、文京区民センターでその新実行委員会の発足集会が開かれた。

沖縄から安次富浩[あしとみ・ひろし]さん(ヘリ基地反対協議会の代表委員)と高里鈴代さん(基地・軍隊を許さない行動する女たちの会の共同代表)が、辺野古での阻止行動と米軍重圧下での沖縄の実態について参加者に強烈に訴えた。参加者は労組組合員や市民団体など225人。

まず集会の主催者挨拶では、辺野古実行委員会結成以来の経過について報告された。辺野古では連日、命がけの阻止行動が続けられていた。しかし本土のマス・コミはこれを無視、ほとんど報道されなかった。米軍に対する辺野古と沖縄の住民の抗議はその事実すら、知られていなかったのである。これに対して実行委員会では毎週月曜日夜に防衛庁前で抗議行動を行なった他、政府機関(防衛庁・防衛施設庁、外務省、環境省など)への申し入れや街頭情宣活動(有楽町、新宿、上野)などを行ない、「基地建設はストップ!」と訴えてきた。

昨春秋、ついに辺野古沖の基地建設のためのボーリング調査は阻止できた。実行委員会では「ボーリング調査」を名称

からはずして「沖縄・辺野古への基地建設を許さない実行委員会」と改称。今度は「辺野古崎基地も阻止する!」という意気込みで7月1日集会開催に至った——という経過報告だった。

辺野古現地で不屈の闘いを続けてきた安次富さんは「ヤマトの新聞は枕詞で『負担減少』と書くが、腹がたつ。今回の合意を検証したことがあるのか? 国の政策をたれ流すだけか? ふざけるな。そのために沖縄は苦しめられてきた」と怒り爆発。先日のNHK討論番組「これからの、日本」でも、出席者は「色分け」されていて、名護の「反対協と命を守る会」とは最後にしか話せないように初めからしくまれていた」とくやしさをにじませた発言。

この後の高里さんの訴えも、今回の日米合意で「さらに日米が一体化し、米軍が自由に日本を使って訓練・演習し、自衛隊も共に演習するようになる。米側は『問題は地元のささいなことに矮小化されてしまうことだ』などと平気で発言している。合意内容でも沖縄はとってつけたように出てくるだけです」と厳しく抗議。「米軍の犯罪率が低い、というのはそもそも比較できない数値を比較したもの」と批判した。

たとえ閣議決定であっても、住民無視の建設は必ず阻止される。新実行委はその先頭で闘うことを誓い合った。

(沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック/吉田)

## 福岡◎報告◆「迷惑をかけるヤツら」の集会とデモ

去る7月8日、わたしたちく平和をあきらめない人々のネットワーク福岡は、「路上から憲法を問う」と題した集会とデモを開催しました。ビラ撒きやデモなど、かけがえのない権利が警察権力による弾圧の対象となっている狂った現状への抵抗が一番大きなテーマでした。いわば集会の権利を守るために集会を開き、デモの権利のためにデモったのです(共謀罪が上程される現状は、集会自体が弾圧の対象となる時代を予感させます……! )。

集会には静岡大学の笹沼弘志さん(憲法学)をお招きして講演をしていただきました。笹沼さんは静岡で野宿者支援にかかわっている自らの体験などをもとに、憲法の常識を皆が忘れかかっていることに警鐘を鳴らしました。その常識とは「憲法は国家権力の暴走を規制するものである」という真の意味での自由主義的な命題です。いまや自由主義を標榜する(?)自民党こそが、そのような近代立憲主義の根幹を破壊して、憲法を締め殺そうとしており、既存の制度や権力に即して「国民を統治する」発想で憲法を壊死させようとしている。わたしたちにとってかけがえのない権利であるはずの言論・表現の自由は、すでに迷惑防止条例に敗北しつつある。そんな現状に抗して、憲法は〈路上〉にあること、すなわち憲法は、制度や権力の「外」としての〈路上〉から現状に抗して闘う私たちの力の源泉なのだということを、笹沼さんの講演と、その後の質疑応答を通じて私たちは確認できたと思います。

集会後に予定されていたデモは、講演の「舌の根も乾かぬ

うちに」言論・表現の自由を徹底行使してやろうという企みでした。一部の若者は集会の最中から路上になだれ込む瞬間を待ってウズウズしていたようですし、デモにだけ参加する不屈き者もいました。講師の笹沼さんも引き連れてデモになだれ込んだわたしたちのサブ・テーマは「迷惑かけて何が悪い」!

「戦争反対」からココには書けない内容のものを含めてさまざまなプラカードを各自が持参し、リクエストを募って音楽をかけまくり、ちょっとした「隠れサウンドデモ」になりました。

「隠れサウンドデモ」を察知したせいか、福岡では稀に見る人数の警察と車両が動員され、極めて不愉快でしたが、参加者は最高に楽しんだようです。福岡には「親不孝通り」という素晴らしい名前のストリートがありますが、おそらく福岡デモ史上はじめてこのストリートにデモ隊が侵入し、「我々こそ正真正銘の親不孝者だ、みんな一緒に社会に迷惑をかけよう!」といい加減なことを叫びました。踊って叫んで練り歩くわれらが迷惑集団は、絶妙な「訳の分からなさ」を発揮していましたが、それこそ、自分たちにしか実現できない自由を路上から作り上げていく姿だったと思います。

あきらめネットblog(写真あり):

▶ <http://blog.fuku-heiwa.main.jp/>

(小野俊彦/平和をあきらめない人々のネットワーク・福岡)



# 反改憲ニュースクリップ

06年6月25日～7月13日

## 「敵基地攻撃論は戦前への回帰である」

——山崎拓元自民党総裁

【6月25日】〈生活保護削減か〉厚労省は生活保護制度を大幅に見直す方針を固めた。一人親の家庭の給付に上乗せされている「母子加算」の支給要件を厳しくするほか、持ち家に住むお年寄りには自宅を担保にした生活資金の貸付制度を利用させ、生活保護の対象から外す方針。

【6月27日】〈イタリア改憲否決〉州の自治権拡大や首相の権限強化などを盛り込んだ、イタリア憲法改正国民投票が反対61.7%で否決。投票率53.7%。戦後最大の全面改正で、ファシズム時代を想起して反対する人も多かった。〈靖国問題〉カナダ訪問中の小泉首相が、靖国参拝について「何回行こうが問題にはならない。個人の自由ではないか」と述べ、9月までの首相在任中に参拝することを示唆。〈従軍慰安婦はいなかった〉埼玉県上田知事が県平和資料館の昭和史年表にある従軍慰安婦の記述について「古今東西、慰安婦はいても従軍慰安婦はなかった。こういう間違った記述は修正しなければならない」と述べた。「自虐的な感情を抱かせず、真の真実、真の史実を学べるようにするのが大事」と答弁。

【6月29日】〈米軍再編〉日米両政府が日米合同委員会を開き、在日米軍再編計画のための「在日米軍再編総括部会」を新設することを決めた。個別案件ごとに作業部会を設け、総括部会でその進ちょく状況をみながら、実務的な調整に当たる予定。また日米両政府は合同委で、米軍ミサイル防衛用移動式早期警戒レーダー「Xバンドレーダー」を航空自衛隊車力分屯基地に恒久的に配備するため、同基地の土地約7万2000平方メートルを米側に追加提供することで合意。〈米最高裁が「テロとの戦い」に違法判決〉米連邦最高裁が対テロ戦争の「敵性戦闘員」として拘束した容疑者を特別軍事法廷にかけると同時に大統領権限を逸脱しており、違法だとする判決を出した。対テロ戦では既存の法律や条約に縛られないとして、キューバ・グアタナモ米海軍基地に収容所と特別軍事法廷を設けたブッシュ政権に、司法がストップをかけた。ビンラディンの元護衛兼運転手とされグアタナモ収容所に入れられたハムダン被告が特別軍事法廷は違法だとして、ラムズフェルド国防長官らを提訴していた。04年の連邦地裁は違法と判断したが、連邦最高裁は05年にほぼ政権側の主張通り適法とする判決を出していた。この日の最高裁判決は、5対3の多数意見。ブッシュ大統領は「我々は最高裁には従い、判決を検討するが、米国民の安全を危険にさらすことはしない」などと述べた。ブッシュ政権は9・11以降、被拘束者を通常の犯

罪者として起訴せず、ジュネーブ条約上の戦争捕虜ともみなさない特別軍事法廷を大統領令で設置していた。

【6月30日】〈ドイツも改憲〉ドイツ連邦議会が連邦制度改革のための基本法（憲法）改正案について採決。賛成多数で連邦参議院に送付。国と地方の役割分担を抜本的に見直すもので、改正される条文は25に上り、過去最多。1949年の基本法制定以来、53回目の憲法改正。連邦制度改革は、基本法に定める国と各州の役割分担について、外交や国防、環境保護や原発政策などを国の責務と明記する一方、公務員への待遇や文教政策などで州の権限を強める。〈イラク派兵〉イラク駐留の米兵たちが今年3月に民家で女性を強かんしたうえ、その女性を含む家族計4人を殺害した疑いが浮上。女性の遺体は焼かれており、証拠隠滅の疑いもある。米陸軍兵5人が容疑者とされ、うち1人は関与を認めて逮捕された。

【7月5日～】〈ミサイル問題—敵地攻撃論〉北朝鮮がミサイルを計7発発射した。日本政府内では9日、北朝鮮のミサイル基地を攻撃する能力を、自衛隊に持たせるべきだとの意見が浮上。防衛庁の額賀長官は「国民を守るために必要ならば、独立国家として、一定の枠組みの中で最低限のものを持つ」とのべた。麻生外相も「核兵器がくっついたミサイルが日本に向けられているのであれば、被害を受けるまで何もしないわけにはいかない」と述べた。安倍官房長官も「日本の国民と国土、国家を守るため何をすべきか、常に検討、研究を行うことは必要」と述べ、「敵基地攻撃」能力の保有について検討すべきだとの考えを表明。それに対して鄭泰浩韓国大統領報道官は、11日、「日本の侵略主義的性向を表したもので、深く警戒せざるを得ない」と批判。さらに、「先制攻撃といった危険で挑発的な妄言で朝鮮半島の危機を増幅させ、軍事大国化の名分にしようとする日本の政治指導者の傲慢には強力に対応する」と強く反発。「かつて日本が朝鮮半島の自国民保護を侵略の口実にした歴史的事実に照らしてみると、今回の発言は朝鮮半島と北東アジアの平和を阻害する重大な威嚇的発言だ」と述べた。自民党内からも懸念が表明されている。自民党の山崎拓元副総裁は12日、「（敵基地攻撃は）主権国家の領土を爆撃するので戦端を開くことは間違いない。専守防衛に反し、重大な憲法違反になる」と慎重な考えを表明。「少なくとも外交・安全保障の政府担当者は自ら進んで発言することは慎むべきだ。今は与党内で議論する段階にとどめるべきだ」とした。

【7月13日】〈騒音訴訟で勝利判決〉米軍と海上自衛隊が共同使用している厚木基地の周辺住民4,865人が国を相手取り、騒音被害の損害賠償を求めた「第3次厚木基地騒音訴訟」の控訴審判決で「騒音が我慢できる限界を超えており違法」と述べ1審後に生じた損害分を上乗せした計約40億4,000万円の賠償を命じた。基地騒音訴訟の賠償総額としては、過去最高額。〈沖縄にパトリオット配備か〉地対空誘導弾パトリオットの沖縄県への配備について、日米両政府は嘉手納基地だけでなく、嘉手納弾薬庫地区も配備場所に加える方針を決めた。早ければ8月にも着手。

# 私も一言 27

大野和興 (ジャーナリスト、脱WTO草の根キャンペーン)

## 食も国家管理 = 新富国強兵の時代

村を歩き、その地(じ)で生きている人と話すことを仕事にして、もう半世紀近くになろうとしている。

最近とみに「やばいなあ」と感じるのは、農と食の分野でも国家と企業の管理が隅々にまで広がっていることである。管理の決め言葉は「食の安全・安心」である。あの9・11の前日の2001年9月10日、日本でBSE、いわゆる狂牛病の第1号がみつかった。その後の経過を順不同で追っていくと、食品安全へのリスク管理方式の導入、トレーサビリティ導入による種から店頭まですべてをコンピューターで管理する

方式の拡大、JAS (日本農林規格) の厳格化と国際標準化などなど。

リスト管理とは確率論で食の安全を計る手法で、「これなら交通事故より確率が低いからだいじょうぶ」といったことになる。百万分の一のリスクとなった場合、その一に当たったものの生存権は誰が保証してくれるのか、と問いたくなる。トレーサビリティやJASの基準をクリアするためには、結局のところ大企業かその傘下に入るしかなくなる。自家採取の種では素性が明らかでないから、結局種も種子会社から買わなければならない。その種子会社はいまや世界的な寡占状態にある。そしてこのトレーサビリティが完結しないことにはスーパーからはじき出されてしまう。

行き着いた果てが、食育基本法である。昨年7月15日に施行されたこの法律は前文で次のようにいう。

「二十一世紀における我が国の発展のためには、子どもたちが健全な心と身体を培い、未来や国際社会に向かって羽ばたくことができるように……」

教育基本法の改正案と重ね合わせて読むと、その狙いがよくわかる。新富国強兵？

## 集会・行動情報 7/21~7/30

▶7/21 (金) 核とミサイル防衛にNO! キャンペーン2006発足集会◆18:30~◆文京区民センター 3D会議室(地下鉄三田線・大江戸線春日駅すぐ)◆前号参照

■海兵隊のグアム移転と沖縄の基地経済◆18:30~◆松島泰勝◆中野区立商工会館(中野駅5分)◆資:500円◆主:沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック(090-3910-4140)

▶7/22 (土) 航空自衛隊もイラクから撤退しろ! 米軍支援拡大を許さない7・22行動◆防衛庁申し入れ行動 11:00~ 防衛庁正門前(市ヶ谷駅10分) / デモ 13:30~ 宮下公園(渋谷駅5分)◆主:新しい反安保行動をつくる実行委(Fax:03-3234-4118)

■非暴力をつちかってきた沖縄の平和運動◆14:00~◆安良城米子◆文京シビックセンター(後楽園駅、春日駅すぐ)◆資:800円◆主:非暴力平和隊・日本(080-5520-3077)、ピースネット(03-3813-6490)

■変容する日米安保と自衛隊◆18:30~◆山田朗(明治大学教授)◆文京区民センター◆資:800円◆主:許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

▶7/23 (日) 戦争国家化の現在と国民保護法◆15:00~◆吉田敏弘、宮本弘典、高田健◆中野区環境リサイクルプラザ(中野駅12分)◆資:500円◆主:東京都国民ホゴ条例を問う連絡会(090-5344-8373)

▶7/26 (水) 【緊急討論会】北朝鮮ミサイル問題—東アジアの平和の視点から◆18:30 開場◆杉原浩司、渡辺健樹、北川広和ほか◆文京シビックセンター 3F(地下鉄「後楽園」、「春日」駅下車すぐ)◆参:500円◆主:日韓民衆連帯全国ネットワーク(03-5684-0194)

▶7/29 (土) 米軍再編 日本の基地と負担はどうなるのか◆14:00~◆半田滋(東京新聞)◆石神井庁舎(石神井公園駅南口)◆資:500円◆主:練馬文化の会(03-3991-9165 田場)

■アジアの人々は自衛隊をどう見ているのか◆18:00~◆中野商工会館(JR中野駅北口徒歩5分)◆吉田敏浩、ビデオ上映◆資:500円◆主:戦争に反対する! 中野共同行動(03-5330-2872)

▶7/30 (日) 「反改憲」連続講座・第2回◆13:00~◆山口響(憲法改正国民投票法批判)と高見圭司(私と戦後憲法—運動史のなかから)◆ピーブルズ・プラン研究所(早稲田駅3分、03-5273-8362)◆主:反改憲運動通信・事務局(03-5275-5989)

■東アジアの平和—軍拡・戦争ではない歩みのために◆14:00~◆渡辺健樹◆浜松市板屋町会館(浜松駅5分)◆主:人権平和・浜松(paco.yat@poem.ocn.ne.jp、Fax:053-422-4810)

事務局  
から~

◆ぜひ定期購読してください! ①郵送、②電子メールに添付のPDFファイル、③Fax — のいずれかでお送りします。お申し込みの際に、どの方法で購読希望かを、必ず明記してください。

◆年間定期購読(2006年5月~2007年4月/月2回発行/24号分)費は4000円です。

◆定期購読費は郵便振替で▶口座番号:00190-7-11558/加入者名:「反改憲」運動情報通信

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等の際は、ファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。